

# 子育て応援券事業者ネットワークについて

背景

22 年度から応援券が有償制に転換し、子育て家庭のニーズと事業目的に、より即した応援券サービスの充実が課題となっている。

今後の見直しに際して、子育て家庭が地域の支援者や、子育て家庭同士など、地域の様々な方と関わることを促すサービスを、事業者が企画・立案できるよう誘導していく必要がある。

【参考】 21 年度の推進懇談会報告書 (抜粋)

目的

応援券事業者の情報交換や交流などにより、事業者自らが課題を解決し、活動の幅を広げることができる仕組みを設ける。

事業者自身が応援券事業の趣旨である子育て家庭と地域とのかかわりを促すような取り組みを、より積極的に取り組んでいくようにすることで、事業者からの事業のレベルアップを図る。

方針

## 具体的な課題を通じた事業者の協働の推進

事業者ネットワークを設けるためには、中核となる事業者や小規模なネットワークが不可欠である。このため、ネットワークの立ち上げに当たり、モデル的・試行的な取り組みとして、具体的な課題を通じた事業者の協働の枠組みを提供し、中核となる事業者の発掘・育成を進めることとする。

### 22 年度の取り組み

具体的には、平成 22 年度内は子育て応援券推進懇談会で示された課題について、当該課題について問題意識持つ複数の事業者を募集する。事業者が協働し、既存サービスの見直しや、新規サービスの企画を、自主的に進め、区はその取組をサポートすることとする。

### 23 年度以降の展開

事業者の協働の中で、来年度のに向けた展開についてもテーマとするとともに、23 年 3 月に予定している事業者連絡会でその成果を報告する。連絡会などの場を通じて、事業者全体からの企画提案を募るプロセスにつなげることを目指す。

平成 22 年度の具体的なテーマ

## テーマ▶ 「父親が参加しやすいプログラムの企画」

多くの事業者が取り組みやすく、個々の事業者だけでは広がりにくい課題であり、区としても今後取り組んでいくべき課題の一つである。

父親向けのプログラムに取り組むことで、今後の、共働き世帯やひとり親世帯も含めた、仕事と子育ての両立全般のプログラム開発の基礎となるものと期待される。

### 【推進懇談会でご示唆頂いたテーマの例】

- ・父親が主体的に参加するようなプログラムの企画支援
- ・低所得者も含めて、応援券を購入して利用しやすくなるプログラムの企画支援
- ・孤立しがちな親のためのプログラムづくりの企画支援
- ・共働き家庭が参加しやすいプログラムづくりの企画支援